

公募審査（採択）結果の公表

【別紙3】

令和6年3月6日

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課

事業名：令和6年度水力発導入加速化事業費

事業者名	法人番号	授与価格
00001111111111111111	4013305001880	1,400,000,000

(提案事業者名)

①一般財団法人新エネルギー財团

②株式会社TAKUMI

※提案事業者名と下記にある事業者の順番は対応していない

(審査委員属性)

民間団体職員

民間団体職員

民間団体職員

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

(採点結果)

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
-00001111111111111111	35	32	31	98
AAA	0	1	0	1

提案事業者名	応募資格を満たしているか	提案内容が交付の対象となりうるか。	提案内容が本事業の目的に合致しているか。	事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。	事業を遂行するための資金調達能力を有しているか。	事業規模及び継続性。補助金交付目的の達成に向けて、組織的に施設運用が図られるよう客観的情報に基づき中長期的な資金計画及び修正計画が作成されているか。	事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。	本事業の関連分野に関する知見を有しているか。	本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。	コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費日を過不足無く考慮し、適正な算算が行われているか。	事業全体の企画及び立案並びに執行管理の合計の割合が50%を超えていないか。	業務管理費に対する委託・外注費の割合の合計の割合が50%を超えていないか。	歳上別の取組をしているか。	ワーク・ライフ・バランスの取組をしているか。	合計
-00001111111111111111	○	11	12	11	11	9	10	13	11	10	○	○	0	0	98
AAA	×	0	1	0	0	0	0	0	0	0	○	○	0	0	1

(評価コメント)

提案事業者名	コメント
-00001111111111111111	・当該事業において実績及び知見を有しており、事業目的に沿った成果を上げられる。 ・実施体制についても、委託・外注費の比率が低いため、総合的に判断して、補助事業者として十分な能力を有していると思われる。 ・過去の実績より、昭和55年以降で水力に関する調査を国内・国外で展開しており、専門的な知見も多く有すると思われる。
AAA	・水力発電に係る実績がなく、組織体制や財務状況、提案内容の資料等が不足しており評価できないことから、本事業には不適当である。 ・当該事業を的確に実施できる組織、人員等を有していると判断できない。 ・不明な事項が多く、具体性もないことから、補助事業としての認定はできない。